

新地方公会計制度
平成 28 年度決算における財務書類
(統一的な基準)

長崎県川棚町
企画財政課
平成 30 年 3 月

< 目 次 >

1 新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類等の作成について	
(1) 統一的な基準への移行について	1
(2) 対象となる会計の範囲	1
(3) 財務書類4表の相関関係	3
2 財務書類（一般会計）	
(1) 財務書類4表	
① 貸借対照表	5
② 行政コスト計算書	7
③ 純資産変動計算書	9
④ 資金収支計算書	11
(2) 附属明細書	
① 貸借対照表の内容に関する明細	
(ア) 資産項目の明細	
(a) 有形固定資産の明細	13
(b) 有形固定資産の行政目的別明細	14
(c) 投資及び出資金の明細	15
(d) 基金の明細	16
(e) 貸付金の明細	17
(f) 長期延滞債権の明細	18
(g) 未収金の明細	18
(イ) 負債項目の明細	
(a) 地方債（借入先別）の明細	19
(b) 地方債（利率別）の明細	20
(c) 地方債（返済期間別）の明細	20
(d) 特定の契約条項が付された地方債の概要	20
(e) 引当金の明細	21
② 行政コスト計算書の内容に関する明細	
(ア) 補助金等の明細	22
③ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
(ア) 財源の明細	23
(イ) 財源情報の明細	24
④ 資金収支計算書の内容に関する明細	
(ア) 資金の明細	25
(3) 注記（一般会計）	26
(4) 開始貸借対照表（一般会計）	30

3	財務書類を活用した分析	
	(1)有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	31
	(2)純資産比率	31
	(3)社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	32
	(4)債務償還可能年数	32
	(5)受益者負担の割合	33
	(6)住民一人当たりの金額	34
4	財務書類（全体）	
	(1)財務書類4表	
	①貸借対照表	35
	②行政コスト計算書	36
	③純資産変動計算書	37
	④資金収支計算書	38
	(2)注記（全体）	39
5	財務書類（連結）	
	(1)財務書類4表	
	①貸借対照表	42
	②行政コスト計算書	43
	③純資産変動計算書	44
	④資金収支計算書	45
	(2)注記（連結）	46

1 新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類等の

作成について

(1) 統一的な基準への移行について

本町では、これまで総務省方式改訂モデルによって財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に総務省から発出された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成することが要請されました。

これを受けて本町においても、国が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に平成27年度から移行作業を進め、今回の平成28年度決算分から、統一的な基準によって財務書類等を作成しています。

統一的な基準と総務省方式改訂モデルの主な違い

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	原則として取得原価で評価、不明なものなどは再調達原価や備忘価額などで評価	決算統計データから取得原価を推計

(2) 対象となる会計の範囲

本町の統一的な基準による財務書類については、一般会計、全体、連結で作成しています。

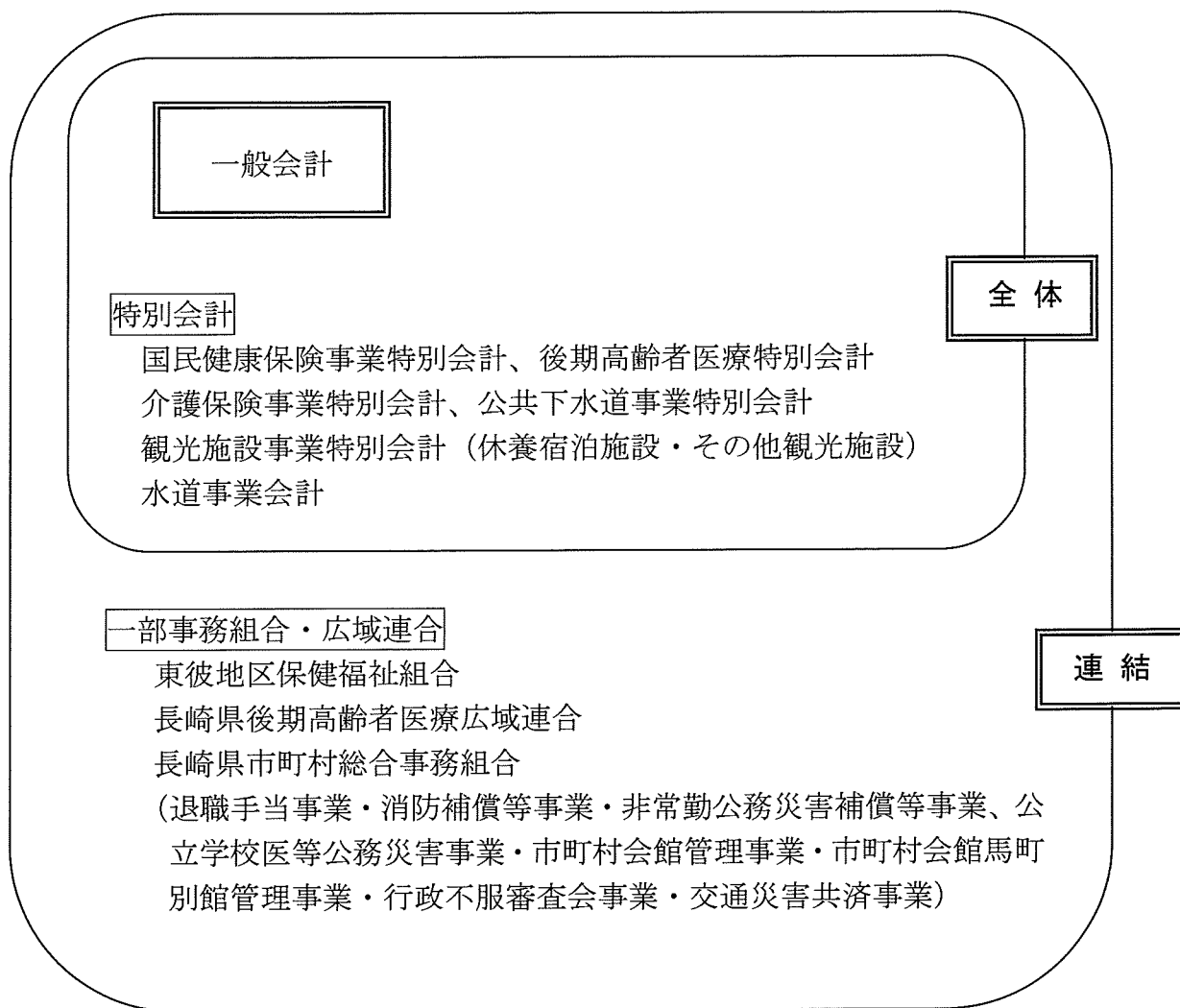
全体とは、一般会計に町のすべての特別会計（企業会計を含む）を含めた町全体を総括するもので、連結とは、全体に外郭団体、一部事務組合などを含めたものです。

なお、連結の対象となる団体は、次のとおりとされています。

- 一部事務組合・広域連合
- 地方独立行政法人
- 地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）
- 第三セクター等

川棚町の範囲を示すと次の図のとおりとなります。

【川棚町の全体図】



※ 長崎県市町村総合事務組合については、各事業会計ごとに連結しています。

(3) 財務書類 4 表の相関関係

財務書類 4 表の相関図と併せて各表の主な内容について記載します。

(内容は平成 28 年度決算分です)

貸借対照表(一般会計)

(平成29年3月31日現在)

〈貸借対照表〉	
・有形固定資産(252億3,500万円)のうち、約7割が道路や公園などのインフラ資産で、約3割が庁舎、学校などの事業用資産です。	
・投資その他の資産の主なものは基金(特定目的基金)です。	
・負債のその他の内容はリース債務です。	

科目名	金額	科目名	金額
固定資産	27,142	固定負債	5,170
有形固定資産	25,235	地方債	4,981
事業用資産	6,454	退職手当引当金	170
インフラ資産	18,703	損失補償等引当金	1
物品	78	その他	18
投資その他の資産	1,907		
		流動負債	615
流動資産	861	1年内償還予定	537
現金預金	180	地方債	
未収金	14	賞与等引当金	49
基金	668	預り金	22
財政調整基金	311	その他	7
減債基金	357	負債合計	5,785
徴収不能引当金	-1	固定資産等形成分	27,810
		余剰分(不足分)	-5,592
		純資産合計	22,218
資産合計	28,003	負債及び純資産合計	28,003

資金収支計算書(一般会計)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

〈資金収支計算書〉	
・業務活動収支のうち、支出の主なものは補助金等、他会計への繰出金、人件費、物件費で、収入の主なものは税収等、国県等補助金です。	
・投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備費、貸付金支出で、収入の主なものは国県等補助金、白石分譲地など町有地の売却に係る資産売却収入です。	
・投資活動収支のうち、支出は町債の償還分で、収入は町債の発行分です。	

科目名	金額
業務支出	4,801
業務収入	5,188
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	387
投資活動支出	453
投資活動収入	231
投資活動収支	-222
財務活動支出	530
財務活動収入	350
財務活動収支	-179
本年度資金収支額	-14
前年度末資金残高	172
本年度末資金残高	158
前年度末歳計外現金残高	23
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	22
本年度末現金預金残高	180

(単位：百万円)

行政コスト計算書(一般会計)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目名	金額
経常費用	5,707
業務費用	2,515
人件費	865
物件費等	1,595
その他の業務費用	55
移転費用	3,192
補助金等	1,867
社会保障給付	324
他会計への繰出金	940
その他	61
経常収益	195
使用料及び手数料	138
その他	56
純経常行政コスト	5,512
臨時損失	13
臨時利益	1
純行政コスト	5,524

〈行政コスト計算書〉

- ・経常費用(57億700万円)のうち、約4割が人件費や物件費等の業務費用で、約6割が補助金等や他会計への繰出金などの移転費用です。
- ・経常収益の主なものは使用料及び手数料です。
- ・臨時損失の主なものは若者定住促進事業として売却した白石分譲地などの資産除売却損です。
- ・臨時利益の主なものは普通財産の売却に伴う資産売却益です。

純資産変動計算書(一般会計)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	22,582	28,353	-5,770
純行政コスト (△)	-5,524		-5,524
財源	5,158		5,518
税収等	3,628		3,628
国県等補助金	1,530		1,530
本年度差額	-366		-366
内部変動		-544	544
無償所管換等	2	2	
本年度 純資産変動額	-364	-543	179
本年度末 純資産残高	22,218	27,810	-5,592

〈純資産変動計算書〉

- ・純行政コスト55億2,400万円と税収等や国県等補助金の財源55億1,800万円の差額は△3億6,600万円です。
- ・内部変動は、新規取得等による有形固定資産等の増加や売却、減価償却等による有形固定資産等の減少などです。
- ・無償所管換等は寄付で受け入れた資産などです。

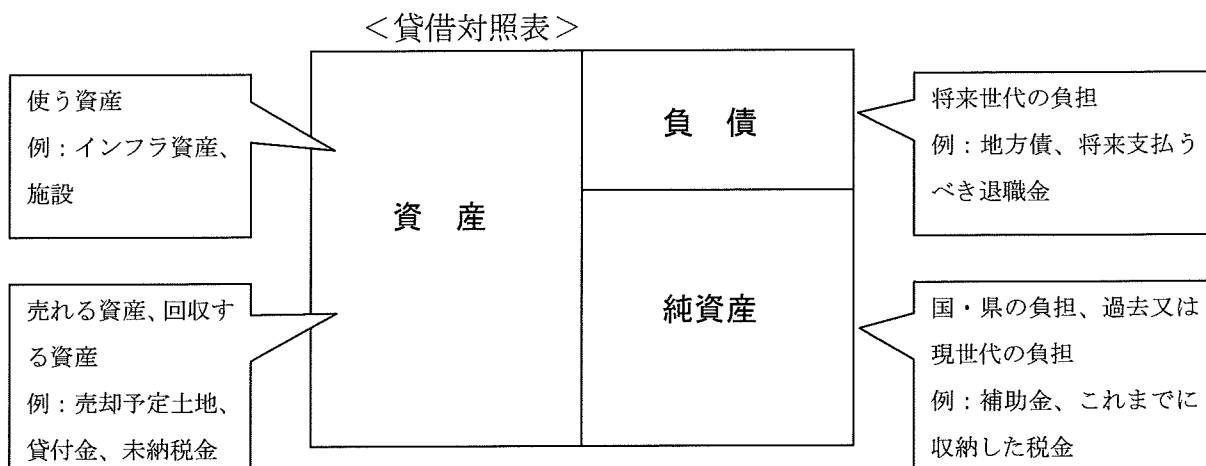
2 財務書類（一般会計）

(1) 財務書類 4 表

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されます。



主な勘定科目の内容

- ・ 事業用資産 …… 庁舎、学校、公営住宅などインフラ資産、物品以外の資産。
- ・ インフラ資産 …… 道路、公園、港湾などインフラに関する資産。
- ・ 建設仮勘定 …… 複数年度で行われる工事などの完成前のものについて、すでに支出した分を仮に計上しておくための勘定科目。
- ・ 長期延滞債権 …… 税や使用料などの未収金のうち、滞納繰越分にかかる未収額。
- ・ 未収金 …… 税や使用料などの未収金のうち、現年度分にかかる未収額。
- ・ 徴収不能引当金 …… 企業会計の貸倒引当金にあたるもの。長期延滞債権、未収金のそれぞれに対し、過去の不能欠損額などから求めた徴収不能実積率を用いて算出。

※ 引当金とは …… 将来発生する可能性のある支出等に備えて、見積もった金額を負債として計上しておくもの。

貸借対照表(一般会計)

(平成29年3月31日現在)

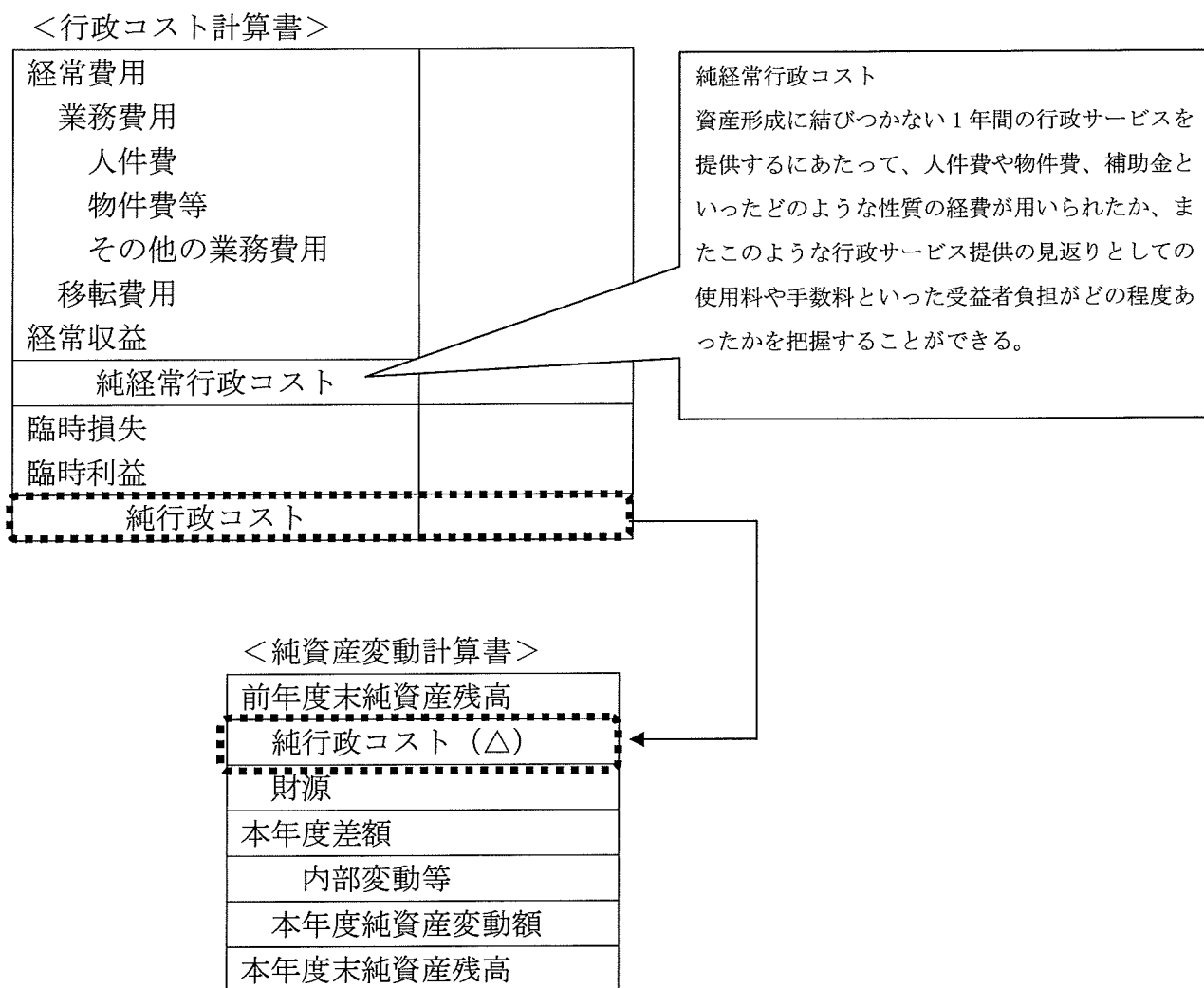
(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,142,541	固定負債	5,170,038
有形固定資産	25,235,624	地方債	4,980,522
事業用資産	6,454,025	長期未払金	-
土地	2,492,820	退職手当引当金	170,028
立木竹	181,574	損失補償等引当金	1,136
建物	11,070,236	その他	18,351
建物減価償却累計額	-7,936,360	流動負債	614,691
工作物	1,021,814	1年内償還予定地方債	536,743
工作物減価償却累計額	-376,059	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,669
航空機	-	預り金	22,396
航空機減価償却累計額	-	その他	6,882
その他	-	負債合計	5,784,729
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,810,207
インフラ資産	18,703,783	余剰分(不足分)	-5,591,728
土地	6,040,045		
建物	94,620		
建物減価償却累計額	-47,094		
工作物	30,110,329		
工作物減価償却累計額	-17,565,979		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71,861		
物品	350,120		
物品減価償却累計額	-272,304		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,906,918		
投資及び出資金	122,623		
有価証券	-		
出資金	122,623		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,331		
長期貸付金	17,922		
基金	1,682,237		
減価基金	-		
その他	1,682,237		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,196		
流動資産	860,666		
現金預金	179,970		
未収金	13,813		
短期貸付金	-		
基金	667,666		
財政調整基金	310,984		
減価基金	356,682		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-782	純資産合計	22,218,478
資産合計	28,003,207	負債及び純資産合計	28,003,207

②行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉や環境などといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその行政サービスの対価として得られた収益を対比させた財務書類です。この書類上では、減価償却費や引当金繰入額など、現金を伴わないコストも計上されています。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になり、さらに「臨時損失」と「臨時利益」を増減したものが「純行政コスト」となります。



行政コスト計算書(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,706,877
業務費用	2,514,685
人件費	865,188
職員給与費	800,879
賞与等引当金繰入額	-1,960
退職手当引当金繰入額	-2,098
その他	68,367
物件費等	1,594,309
物件費	603,365
維持補修費	50,743
減価償却費	936,416
その他	3,785
その他の業務費用	55,188
支払利息	62,478
徴収不能引当金繰入額	-24,818
その他	17,529
移転費用	3,192,192
補助金等	1,866,683
社会保障給付	324,326
他会計への繰出金	940,259
その他	60,924
経常収益	194,738
使用料及び手数料	138,379
その他	56,359
純経常行政コスト	5,512,139
臨時損失	13,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,648
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-95
その他	5,540
臨時利益	1,300
資産売却益	1,300
その他	-
純行政コスト	5,523,931

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

<純資産変動計算書>

	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		
純行政コスト（△）	—	
財源	—	
本年度差額	—	
内部変動	—	—
資産評価差額		—
無償所管換等		—
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

<貸借対照表>

資産	負債
	純資産

純資産変動計算書(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,582,442	28,352,858	-5,770,417
純行政コスト(△)	-5,523,931		-5,523,931
財源	5,158,348		5,158,348
税収等	3,627,925		3,627,925
国県等補助金	1,530,423		1,530,423
本年度差額	-365,584		-365,584
固定資産等の変動(内部変動)		-544,272	544,272
有形固定資産等の増加		384,488	-384,488
有形固定資産等の減少		-957,529	957,529
貸付金・基金等の増加		90,317	-90,317
貸付金・基金等の減少		-61,548	61,548
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,620	1,620	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-363,963	-542,652	178,689
本年度末純資産残高	22,218,478	27,810,207	-5,591,728

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

(ア) 業務活動収支

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

(イ) 投資活動収支

公共施設の整備や出資、基金の積立などによる支出とその財源である補助金や貸付金元金の回収、基金の取崩しなどによる収入が計上されており、いわゆる投資活動による資金収支の状況が表示されます。

(ウ) 財務活動収支

町債の返済や発行などによる支出と収入が計上されており、いわゆる財務活動による資金収支の状況が表示されます。

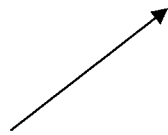
<資金収支計算書>

業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

<貸借対照表>

資産	負債
現金預金	純資産



資金収支計算書(一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,800,757
業務費用支出	1,608,565
人件費支出	869,246
物件費等支出	664,775
支払利息支出	62,478
その他の支出	12,067
移転費用支出	3,192,192
補助金等支出	1,866,683
社会保障給付支出	324,326
他会計への繰出支出	940,259
その他の支出	60,924
業務収入	5,188,254
税込等収入	3,628,659
国県等補助金収入	1,364,534
使用料及び手数料収入	138,703
その他の収入	56,359
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	387,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	452,954
公共施設等整備費支出	384,488
基金積立金支出	18,301
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,165
その他の支出	-
投資活動収入	230,655
国県等補助金収入	165,889
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	14,766
その他の収入	-
投資活動収支	-222,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,614
地方債償還支出	529,614
その他の支出	-
財務活動収入	350,300
地方債発行収入	350,300
その他の収入	-
財務活動収支	-179,314
本年度資金収支額	-14,116
前年度末資金残高	171,689
本年度末資金残高	157,574
前年度末歳計外現金残高	22,888
本年度歳計外現金増減額	-492
本年度末歳計外現金残高	22,396
本年度末現金預金残高	179,970

(2) 附属明細書

① 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

(a) 有形固定資産の明細

有形固定資産の明細

自治体名：川棚町
会計：一般会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,723,956	85,391	42,903	14,766,443	8,312,419	245,549	6,454,025
土地	2,512,339	23,384	42,903	2,492,820	-	-	2,492,820
立木竹	181,574	-	-	181,574	-	-	181,574
建物	11,011,003	50,592	-	11,061,595	7,935,787	216,012	3,125,808
建物付属設備	1	8,640	-	8,640	572	572	8,068
工作物	1,019,039	2,775	-	1,021,814	376,059	28,965	645,754
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	36,019,945	362,206	65,295	36,316,856	17,613,074	667,632	18,703,783
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	1,035,835	14,962	-	1,050,797	-	-	1,050,797
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	4,989,249	-	-	4,989,249	-	-	4,989,249
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	94,620	-	-	94,620	47,094	2,129	47,526
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	1,832,087	1,566	-	1,833,653	1,043,300	28,802	790,354
道路(公共工作物)	12,376,517	103,608	-	12,480,125	8,164,207	249,398	4,315,918
河川(公共工作物)	244,784	16,554	-	261,338	83,240	5,140	178,099
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,964,812	126,354	-	3,091,166	826,497	60,286	2,264,669
公園(公共工作物)	2,764,773	12,391	-	2,777,164	1,194,770	69,119	1,582,395
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	77,941	-	-	77,941	66,671	1,289	11,269
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	5,873,088	2,985	-	5,876,073	3,876,298	117,521	1,999,775
林道(公共工作物)	2,950,350	-	-	2,950,350	1,947,231	59,007	1,003,119
その他(公共工作物)	750,595	11,923	-	762,519	363,766	74,940	398,752
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	65,295	71,861	65,295	71,861	-	-	71,861
物品	337,125	25,571	12,576	350,120	272,304	23,235	77,816
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	337,125	25,571	12,576	350,120	272,304	23,235	77,816
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,081,026	473,167	120,774	51,433,420	26,197,796	936,416	25,235,624

(b)有形固定資産に係る行政目的別の明細

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 川棚町
会計: 一般会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,519,855	1,599,148	105,377	-	197,028	49,470	1,983,148	6,454,025
土地	135,640	809,966	-	-	10,709	-	1,536,465	2,492,820
立木竹	-	-	-	-	181,574	-	-	181,574
建物	2,384,215	539,313	99,758	-	4,743	49,470	48,309	3,125,808
建物付属設備	0	7,906	141	-	0	0	20	8,068
工作物	-	241,942	5,479	-	-	-	398,333	645,754
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,074,477	-	-	-	8,219,284	228,339	181,683	18,703,783
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	1,050,797	-	-	-	-	-	-	1,050,797
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	849,798	-	-	-	4,139,451	-	-	4,989,249
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	47,526	-	-	-	-	-	-	47,526
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	790,354	-	-	-	-	-	-	790,354
道路(公共工作物)	4,315,918	-	-	-	-	-	-	4,315,918
河川(公共工作物)	178,099	-	-	-	-	-	-	178,099
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	2,138,315	-	-	-	126,354	-	-	2,264,669
公園(公共工作物)	671,791	-	-	-	910,604	-	-	1,582,395
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	11,269	-	11,269
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	1,999,775	-	-	1,999,775
林道(公共工作物)	-	-	-	-	1,003,119	-	-	1,003,119
その他(公共工作物)	-	-	-	-	0	217,069	181,683	398,752
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	31,881	-	-	-	39,981	-	-	71,861
物品	631	4,460	1,019	0	1,377	29,849	40,680	77,816
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	631	4,460	1,019	0	1,377	29,849	40,680	77,816
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,594,963	1,603,608	106,397	0	8,417,687	307,458	2,205,511	25,235,624

(c) 投資及び出資金の明細

投資及び出資金の明細

自治体名：川棚町
 年度：平成28年度
 会計：一般会計

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質評価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
合計										

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質評価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質評価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
長崎県農業信用基金協会	3,360	102,055,770	96,674,186	5,382,584	5,382,584	0.062420000000	3,360	0	0	3,360
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	3,495	1,097,765	704,916	392,849	373,277	0.936300000000	3,678	0	0	3,495
(公財)長崎県農林業公社	50	42,566,393	30,518,528	12,047,865	12,153,397	0.000410000000	49	0	0	50
東彼杵郡森林組合	24,782	162,312	33,362	128,950	104,225	23.777400000000	30,661	0	0	24,782
長崎県漁業信用基金協会	2,050	19,223,486	13,704,458	5,519,028	4,731,468	0.043330000000	2,391	0	0	2,050
(一社)長崎県漁港漁場協会	50	107,241	679	106,562	40,600	0.123150000000	131	0	0	50
(公財)長崎県健康事業団	1,920	2,391,141	495,247	1,895,894	91,960	2.087860000000	39,584	0	0	1,920
(組)長崎県社会福祉協議会	1,200	3,039,023	367,551	2,671,472	2,543,535	0.047180000000	1,260	0	0	1,200
(公社)長崎県園芸振興基金協会	114	1,022,900	316,161	706,739	685,594	0.016630000000	118	0	0	114
(公財)長崎県産業振興財団	14,559	9,668,526	6,154,808	3,513,718	2,715,104	0.536220000000	18,841	0	0	14,559
長崎県信用保証協会	7,250	184,534,970	156,766,453	27,768,517	21,380,428	0.033910000000	9,416	0	0	7,250
(公財)長崎県国際交流協会	425	969,175	8,310	960,865	923,052	0.046040000000	442	0	0	425
(公財)ながさき地域政策研究所	120	969,603	111,989	857,614	685,842	0.017500000000	150	0	0	120
(財)長崎県暴力追放運動推進センター	1,459	799,121	1,041	798,080	744,866	0.195870000000	1,563	0	0	1,459
(公財)長崎県すこやか長崎財団	589	269,648	9,796	259,852	188,501	0.312470000000	809	0	0	589
(財)石木ダム地域振興対策基金	60,000	-	-	-	-	-	-	-	0	60,000
地方公共団体金融機構	1,200	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.007230000000	17,430	0	0	1,200
合計	122,623	251,551,144,074	24,851,052,465	304,091,589	69,346,453	0.176890000000	537,725	0	0	122,623

(d) 基金の明細

基金の明細

自治体名：川棚町

年度：平成28年度

会計：一般会計

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (償借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	260,984	50,000	0	0	310,984	310,984
減価基金	156,682	200,000	0	0	356,682	356,682
ふるさと創生基金	30,688	0	0	0	30,688	30,688
地域振興基金	55,524	0	0	0	55,524	55,524
地域福祉基金	36,346	98,477	0	0	134,823	134,823
観光施設整備基金	22,222	0	0	0	22,222	22,222
中山間ふるさと農村活性化基金	7,599	0	0	0	7,599	7,599
石木ダム地域振興対策基金	168	0	0	0	168	168
人づくり・文化スポーツ振興基金	24,900	50,000	0	0	74,900	74,900
下水道事業基金	163,935	0	0	0	163,935	163,935
役場庁舎建設基金	529,679	240,000	0	0	769,679	769,679
土地開発基金	264,517	100,000	2,973,68	0	364,517	364,517
奨学資金貸付基金	13,404	0	0	4,229	17,633	17,633
西畑敦夫奨学資金貸付基金	35,909	0	0	4,640	40,549	40,549
合計	1,602,557	738,477	2,974	8,869	2,349,903	2,349,903

(e) 貸付金の明細

貸付金の明細

自治体名：川棚町
年度：平成28年度
会計：一般会計

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長崎県林業公社	17,922	0	0	0	17,922
合計	17,922	0	0	0	17,922

(f)長期延滞債権の明細

長期延滞債権の明細

自治体名:川棚町

年度:平成28年度

会計:一般会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,407	879
固定資産税	65,494	3,995
軽自動車税	924	56
保育料	4,356	266
その他の未収金		
使用料・手数料	4,150	0
小計	89,331	5,196
合計	89,331	5,196

(g)未収金の明細

未収金の明細

自治体名:川棚町

年度:平成28年度

会計:一般会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,221	257
固定資産税	7,701	470
軽自動車税	905	55
その他の未収金		
使用料・手数料	985	0
小計	13,812	782
合計	13,812	782

(イ)負債項目の明細

(a) 地方債等（借入先別）の明細

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：川棚町
 年度：平成28年度
 会計：一般会計

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公債	
【通常分】										
一般公共事業	1,109,199	107,124	1,109,199	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	835,499	115,679	740,214	95,285	0	0	0	0	0	0
災害復旧	11,263	1,982	11,263	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	380,362	34,404	197,557	0	173,245	9,560	0	0	0	0
一般単独事業	343,023	73,189	56,914	253,359	0	32,750	0	0	0	0
その他	10,418	1,873	7,521	2,897	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	2,765,477	183,701	1,806,554	921,963	36,960	0	0	0	0	0
減税補てん償	55,716	12,482	55,716	0	0	0	0	0	0	0
臨時税収補てん償	6,309	6,309	6,309	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,517,266	536,743	3,991,247	1,273,504	210,205	42,310	0	0	0	0

(b) 地方債等 (利率別) の明細

地方債等 (利率別) の明細

自治体名: 川棚町
 年度: 平成28年度
 会計: 一般会計

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,517,266	3,922,535	1,355,421	78,162	81,502	51,528	28,118	0	1.16%

(c) 地方債等 (返済期間別) の明細

地方債等 (返済期間別) の明細

自治体名: 川棚町
 年度: 平成28年度
 会計: 一般会計

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,517,266	536,743	526,128	507,828	524,825	459,963	1,785,423	925,611	248,170	2,575

(d) 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 川棚町
 年度: 平成28年度
 会計: 一般会計

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	—

(e)引当金の明細

引当金の明細

自治体名：川棚町

年度：平成28年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	30,797			24,818	5,979
賞与等引当金	50,629			1,960	48,669
退職手当引当金	172,126			2,098	170,028
損失補償引当金	1,231			95	1,136
合計	254,783	0	0	28,971	225,812

②行政コスト計算書の内容に関する明細

(7) 補助金等の明細

補助金等の明細

自治体名：川棚町
 年度：平成28年度
 会計：一般会計

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公営施設等整備補助金等 (所有者外資産分)	農業農村整備事業に係る分担金(基幹農道川棚西部分)	長崎県	40,289	建設事業員負担金	
	農業農村整備事業に係る分担金(農村地域防災減災事業分)	長崎県	6,049	建設事業員負担金	
	その他		17,197		
	計		63,535		
	子ども・子育て支援教育・保育給付費 障害介護給付費等 後期高齢者医療療養給付費負担金 広域消防事務委託負担金 こみ処理施設費分担金 川棚町認定こども園等整備事業費補助金 年金生活者等支援臨時福祉給付金 障害児給付費 し原処理施設費分担金 川棚町児童福祉事業補助金(地域子育て支援拠点事業) 中山間地域等直接支払交付金 川棚町社会福祉協議会運営費補助金 川棚町自治会活動支援補助金 多面的機能支払交付金 臨時福祉給付金 一部事務組合分担金(地域生活支援事業) 浄化槽設置整備事業補助金 川棚町活いきタウン利用券 商工業振興事業費補助 長崎県市町村総合事務組合消防事業員負担金 火葬場施設費分担金 生活交通路線(川棚内海線)維持費補助金 川棚町しおさいの湯健康いきいき利用券 その他	民間保育所等	民間保育所等	489,123	保育所等給付費
			長崎県国民健康保険団体連合会	379,772	外郭団体等負担金
			長崎県後期高齢者医療広域連合	187,847	外郭団体等負担金
			佐世保市	160,888	外郭団体等負担金
			東彼地区保健福祉組合	109,169	一部事務組合員負担金
			民間保育所等	99,161	その他補助金
		年金生活者等支援臨時福祉給付金申請者	58,920	その他補助金	
		長崎県国民健康保険団体連合会	42,139	外郭団体等負担金	
		東彼地区保健福祉組合	36,950	一部事務組合員負担金	
		民間保育所等	24,062	その他補助金	
		申請者	19,656	その他補助金	
		社会福祉法人 川棚町社会福祉協議会	18,369	その他補助金	
		町内自治会	12,795	その他補助金	
		申請者	9,695	その他補助金	
		臨時福祉給付金申請者	9,024	その他補助金	
		東彼地区保健福祉組合	8,838	一部事務組合員負担金	
		申請者	7,884	浄化槽設置事業補助金	
		民間事業所	7,884	その他補助金	
		東彼商工会	7,816	その他補助金	
	長崎県市町村総合事務組合	6,549	一部事務組合員負担金		
	東彼地区保健福祉組合	5,676	一部事務組合員負担金		
	民間事業所	5,363	その他補助金		
	一般社団法人 川棚町観光協会	5,250	その他補助金		
	計		90,518		
その他の補助金等			1,803,148		
	合計		1,886,683		

(単位：千円)

③純資産変動計算書の内容に関する明細

(a) 財源の明細

財源の明細

自治体名：川棚町

年度：平成28年度

会計：一般会計

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	区分	町税	1,221,739	
		地方譲与税	49,279	
		利子割交付金	1,365	
		配当割交付金	2,737	
		株式等譲渡所得割交付金	1,597	
		地方消費税交付金	227,501	
		自動車取得税交付金	6,973	
		地方特例交付金	5,210	
		地方交付税	2,039,299	
		交通安全対策特別交付金	2,099	
		分担金及び負担金	32,839	
		寄附金	16,167	
		繰入金	8,292	
		未収金	12,828	
	小計	3,627,925		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76,751
			県支出金	89,138
		計	165,889	
		経常的補助金	国庫支出金	824,549
			県支出金	539,985
		計	1,364,534	
		小計	1,530,423	
	合計	5,158,348		

(イ) 財源情報の明細

財源情報の明細

自治体名：川棚町

会計：一般会計

年度：平成28年度
(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,523,931	1,364,534	171,400	3,070,239	917,758
有形固定資産等の増加	384,488	165,889	178,900	27,907	11,792
貸付金・基金等の増加	90,317	-	-	165	90,152
その他	-	-	-	-	-
合計	5,998,736	1,530,423	350,300	3,098,311	1,019,702

④資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細

資金の明細

自治体名:川棚町

年度:平成28年度

会計:一般会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	500
要求払預金	157,074
合計	157,574

(3) 注記（一般会計）

1 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価または備忘価額としております。

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・ 出資金

市場価格がないもの……………出資金額

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法

・ 無形固定資産……………定額法

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産と同様の方法

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

イ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

エ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤ リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

- ・物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

① 損失保証債務等負担見込額

（公益）長崎県林業公社 1,136 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	38.3%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 243,281 千円

⑥ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,700 千円

⑦ 減債基金に係る積立不足はありません。

⑧ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,913,242 千円

⑨ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	3,639,239 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	633,291 千円
将来負担額	10,191,842 千円
充当可能基金額	2,435,805 千円
特定財源見込額	871,728 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,732,563 千円

⑩ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

25,233 千円

⑪ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑫ 基礎的財政収支

227,676 千円

⑬ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,940,898 千円	5,783,324 千円
繰越金に伴う差額	171,690 千円	—
資金収支計算書	5,769,208 千円	5,783,324 千円

⑭ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	387,497 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	165,889 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲6,519 千円
減価償却費	▲936,416 千円
賞与等引当金繰入額	1,960 千円
退職手当引当金繰入額	2,098 千円
徴収不能引当金繰入額	24,818 千円
資産除売却益（損）	▲6,348 千円
損失補償引当金繰入額	95 千円
その他の臨時損失	▲5,540 千円
その他流動負債の増加（減少）	6,882 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲365,584 千円

⑮ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、予算で定めた一時借入金の最高額は 500,000 千円です。

⑯ 重要な非資金取引

土地の無償取得（寄附） 1,594 千円

(4) 開始貸借対照表 (一般会計)

【様式第1号】

開始貸借対照表(一般会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,692,557	固定負債	5,365,556
有形固定資産	25,807,070	地方債	5,166,966
事業用資産	6,657,086	長期未払金	-
土地	2,512,339	退職手当引当金	172,126
立木竹	181,574	損失補償等引当金	1,231
建物	11,011,003	その他	25,233
建物減価償却累計額	-7,719,776	流動負債	610,012
工作物	1,019,039	1年内償還予定地方債	529,614
工作物減価償却累計額	-347,094	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,629
航空機	-	預り金	22,888
航空機減価償却累計額	-	その他	6,882
その他	-	負債合計	5,975,568
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,352,858
インフラ資産	19,074,504	余剰分(不足分)	-5,770,417
土地	6,025,083		
建物	94,620		
建物減価償却累計額	-44,965		
工作物	29,834,947		
工作物減価償却累計額	-16,900,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,295		
物品	337,125		
物品減価償却累計額	-261,645		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,885,486		
投資及び出資金	128,163		
有価証券	-		
出資金	128,163		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	95,339		
長期貸付金	17,757		
基金	1,671,274		
減債基金	-		
その他	1,671,274		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,047		
流動資産	865,453		
現金預金	194,578		
未収金	14,324		
短期貸付金	-		
基金	660,302		
財政調整基金	309,174		
減債基金	351,128		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,750	純資産合計	22,582,442
資産合計	28,558,010	負債及び純資産合計	28,558,010

3 財務書類を活用した分析

(1)有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

- | | |
|----------|--|
| ●計算式 | $\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額等} \times 100$ |
| ●川棚町の数値 | $26,197,796 \text{ 千円} \div 42,647,119 \text{ 千円} \times 100$
= 61.43% |
| ●平均的な値は、 | <u>40%~50%</u> 程度といわれています。 |

(1)の数値から言えること

本町においては、平均的な値よりも高い数値となっています。これは、過去に整備した資産が老朽化し、維持更新のための投資が必要になってきていると言えます。

今後は、維持更新が必要な資産の洗い出しを行い、優先順序をつけ計画的な維持更新を行う必要があります。

(2)純資産比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

- | | |
|----------|--|
| ●計算式 | $\text{純資産合計額} \div \text{資産合計額} \times 100$ |
| ●川棚町の数値 | $22,218,478 \text{ 千円} \div 28,003,207 \text{ 千円} \times 100$
= 79.34% |
| ●標準的な値は、 | <u>60%~80%</u> の間といわれています。 |

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

●計算式 $(\text{地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}) \div \text{有形固定資産} \times 100$

●川棚町の数値 $(4,980,522 + 536,743 \text{ 千円}) \div 25,235,624 \text{ 千円} \times 100$
= **28.27%**

●標準的な値は、15%~40% の間といわれています。

公共資産に占める純資産の割合が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少なく、逆に地方債の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいえます。将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が、財政的には健全性が高いといえます。

しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高い方が良いと一概には言えない要素もあります。

(2) 及び(3)の数値から言えること

本町の「純資産比率」及び「社会資本等形成の世代間負担比率」については、いずれも標準的な範囲内であり、これは将来に負担を残さないという観点からは、健全な財政運営が行われているものと判断されます。

今後も一方に偏らないような財政運営を行っていく必要があります。

(4) 債務償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体の負っている地方債の返済は、義務的かつ硬直的な経費であるため、その返済原資は、経常的に確保できる資金をもって充てることが適当であると判断されます。

- 計算式 $(\text{地方債(固定・流動)} + \text{退職手当引当金} + \text{損失補償等引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{基金(固定・流動)}) \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$
- 川棚町の数値 $(5,517,265 \text{ 千円} + 170,028 \text{ 千円} + 1,136 \text{ 千円} + 48,669 \text{ 千円} - 2,349,903 \text{ 千円}) \div (5,188,254 \text{ 千円} - 4,800,757 \text{ 千円})$
= **8.7年**
- 平均的な値は、8年～10年の間といわれています。

(4)の数値から言えること

本町においては、平均的な範囲内の数値を示していますが、庁舎建設など今後の地方債の発行状況によっては、一気に数値が悪化することも考えられます。また、基金残高も影響するため、地方債の発行額や基金の取崩し額が大きくなればなるほど年数が延びることとなります。

今後は、地方債発行や基金の取り崩しをできる限り抑制し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

(5) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

- 計算式 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$
- 川棚町の数値 $194,738 \text{ 千円} \div 5,706,877 \text{ 千円} \times 100$
= **3.41%**
- 平均的な値は、3%～8%の間といわれています。

(5)の数値から言えること

本町においては、平均的な範囲内の数値を示しており、これは、受益者に対し極端に負担を強いたり、本来受益者が負担すべき使用料等を過度に一般財源等で賄っているものではないと判断されます。

今後も行政サービスに要するコストに対して、応分の受益者負担を求めていくことが必要となります。

(6) 住民一人当たりの金額

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

(平成 29 年 3 月 31 日時点人口 14,178 人)

(単位：千円)

項 目	H28 決算
住民一人当たり資産額	1,975
住民一人当たり負債額	408
住民一人当たり行政コスト	389

4 財務書類 (全体)

(1) 財務書類 4 表

① 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,421,776	固定負債	10,773,510
有形固定資産	38,347,578	地方債	10,361,925
事業用資産	9,370,669	長期未払金	-
土地	2,611,849	退職手当引当金	170,028
立木竹	181,574	損失補償等引当金	1,136
建物	13,683,130	その他	240,421
建物減価償却累計額	-9,375,975	流動負債	1,030,367
工作物	3,822,392	1年内償還予定地方債	910,189
工作物減価償却累計額	-1,552,302	未払金	35,147
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,744
航空機	-	預り金	22,396
航空機減価償却累計額	-	その他	6,882
その他	-	負債合計	11,803,877
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	41,089,646
インフラ資産	28,869,837	余剰分(不足分)	-10,752,685
土地	6,075,899		
建物	888,151		
建物減価償却累計額	-342,245		
工作物	43,483,309		
工作物減価償却累計額	-22,128,688		
その他	1,083,624		
その他減価償却累計額	-274,390		
建設仮勘定	84,176		
物品	465,677		
物品減価償却累計額	-358,605		
無形固定資産	388		
ソフトウェア	-		
その他	388		
投資その他の資産	2,073,810		
投資及び出資金	122,623		
有価証券	-		
出資金	122,623		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	165,860		
長期貸付金	17,922		
基金	1,776,803		
減債基金	-		
その他	1,776,803		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,398		
流動資産	1,719,061		
現金預金	975,278		
未収金	72,672		
短期貸付金	-		
基金	667,869		
財政調整基金	311,188		
減債基金	356,682		
棚卸資産	4,973		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,731	純資産合計	30,336,961
資産合計	42,140,837	負債及び純資産合計	42,140,837

②行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,420,568
業務費用	3,550,039
人件費	967,307
職員給与費	881,227
賞与等引当金繰入額	2,867
退職手当引当金繰入額	4,958
その他	78,256
物件費等	2,398,928
物件費	895,688
維持補修費	80,081
減価償却費	1,417,688
その他	5,471
その他の業務費用	183,803
支払利息	172,089
徴収不能引当金繰入額	-38,430
その他	50,143
移転費用	5,870,529
補助金等	5,382,167
社会保障給付	324,326
他会計への繰出金	93,059
その他	70,978
経常収益	671,976
使用料及び手数料	573,423
その他	98,553
純経常行政コスト	8,748,592
臨時損失	13,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,648
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-95
その他	5,540
臨時利益	1,300
資産売却益	1,300
その他	-
純行政コスト	8,760,385

③純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	30,634,957	41,973,945	-11,338,988	
純行政コスト(△)	-8,760,385		-8,760,385	
財源	8,460,768		8,460,768	
税収等	5,745,081		5,745,081	
国県等補助金	2,715,687		2,715,687	
本年度差額	-299,617		-299,617	
固定資産等の変動(内部変動)		-885,920	885,920	
有形固定資産等の増加		517,469	-517,469	
有形固定資産等の減少		-1,440,122	1,440,122	
貸付金・基金等の増加		112,647	-112,647	
貸付金・基金等の減少		-75,915	75,915	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,620	1,620		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-297,997	-884,300	586,303	
本年度末純資産残高	30,336,961	41,089,646	-10,752,685	

④資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,012,282
業務費用支出	2,141,753
人件費支出	971,075
物件費等支出	965,589
支払利息支出	172,089
その他の支出	32,999
移転費用支出	5,870,529
補助金等支出	5,382,167
社会保障給付支出	324,326
他会計への繰出支出	93,059
その他の支出	70,978
業務収入	8,958,843
税金等収入	5,736,265
国県等補助金収入	2,510,198
使用料及び手数料収入	613,827
その他の収入	98,553
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	946,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,278,046
公共施設等整備費支出	1,189,487
基金積立金支出	28,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,165
その他の支出	-
投資活動収入	280,858
国県等補助金収入	205,489
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	60,000
資産売却収入	14,766
その他の収入	604
投資活動収支	-997,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	932,006
地方債償還支出	932,006
その他の支出	-
財務活動収入	411,500
地方債発行収入	411,500
その他の収入	-
財務活動収支	-520,506
本年度資金収支額	-571,134
前年度末資金残高	1,524,015
本年度末資金残高	952,881
前年度末歳計外現金残高	22,888
本年度歳計外現金増減額	-492
本年度末歳計外現金残高	22,396
本年度末現金預金残高	975,278

(2)注記（全体）

1 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価または備忘価額としております。

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・出資金

市場価格がないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等……………移動平均法による原価法

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法

・無形固定資産……………定額法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産と同様の方法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

イ賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

ウ退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

エ損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑥ リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

・その他

重要な会計方針については原則として上記のとおりですが、連結対象団体においては、

当該団体で定めている会計方針によって処理を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

① 損失保証債務等負担見込額

（公益）長崎県林業公社 1,136 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	特別会計	全部連結	—

介護保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
観光施設事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

・特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 1,700 千円

5 財務書類 (連結)

(1) 財務書類 4 表

① 貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,564,097	固定負債	11,116,056
有形固定資産	39,193,046	地方債等	10,626,666
事業用資産	10,212,836	長期未払金	-
土地	2,816,694	退職手当引当金	171,472
立木竹	181,574	損失補償等引当金	1,136
建物	14,140,580	その他	316,782
建物減価償却累計額	-9,432,608	流動負債	1,051,488
工作物	3,894,574	1年内償還予定地方債等	931,194
工作物減価償却累計額	-1,570,056	未払金	35,147
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,860
航空機	-	預り金	22,396
航空機減価償却累計額	-	その他	6,882
その他	-	負債合計	12,167,545
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	182,079	固定資産等形成分	42,237,355
インフラ資産	28,869,837	余剰分(不足分)	-10,314,225
土地	6,075,899	他団体出資等分	-
建物	888,151		
建物減価償却累計額	-342,245		
工作物	43,483,309		
工作物減価償却累計額	-22,128,688		
その他	1,083,624		
その他減価償却累計額	-274,390		
建設仮勘定	84,176		
物品	471,821		
物品減価償却累計額	-361,449		
無形固定資産	397		
ソフトウェア	10		
その他	388		
投資その他の資産	2,370,654		
投資及び出資金	150,388		
有価証券	27,765		
出資金	122,623		
その他	-		
長期延滞債権	165,860		
長期貸付金	17,922		
基金	2,045,881		
減債基金	-		
その他	2,045,881		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,398		
流動資産	2,526,577		
現金預金	1,776,806		
未収金	73,271		
短期貸付金	-		
基金	673,258		
財政調整基金	316,576		
減債基金	356,682		
棚卸資産	4,973		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,731		
繰延資産	-	純資産合計	31,923,129
資産合計	44,090,674	負債及び純資産合計	44,090,674

②行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,359,401
業務費用	3,798,885
人件費	983,355
職員給与費	889,479
賞与等引当金繰入額	2,991
退職手当引当金繰入額	4,964
その他	85,921
物件費等	2,588,504
物件費	1,034,496
維持補修費	88,661
減価償却費	1,459,876
その他	5,471
その他の業務費用	227,026
支払利息	174,169
徴収不能引当金繰入額	-38,430
その他	91,286
移転費用	7,560,516
補助金等	7,080,887
社会保障給付	326,185
その他	153,443
経常収益	799,468
使用料及び手数料	644,859
その他	154,609
純経常行政コスト	10,559,933
臨時損失	13,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,648
損失補償等引当金繰入額	-95
その他	5,540
臨時利益	1,300
資産売却益	1,300
その他	-
純行政コスト	10,571,726

③純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,537,820	43,141,250	-11,603,429	-
純行政コスト(△)	-10,571,726		-10,571,726	-
財源	10,955,415		10,955,415	-
税金等	8,225,359		8,225,359	-
国県等補助金	2,730,055		2,730,055	-
本年度差額	383,689		383,689	-
固定資産等の変動(内部変動)		-905,515	905,515	
有形固定資産等の増加		526,960	-526,960	
有形固定資産等の減少		-1,482,323	1,482,323	
貸付金・基金等の増加		161,583	-161,583	
貸付金・基金等の減少		-111,736	111,736	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,620	1,620		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	385,309	-903,895	1,289,204	-
本年度末純資産残高	31,923,129	42,237,355	-10,314,225	-

④資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,904,080
業務費用支出	2,343,565
人件費支出	982,299
物件費等支出	1,112,977
支払利息支出	174,169
その他の支出	74,120
移転費用支出	7,560,515
補助金等支出	7,080,887
社会保障給付支出	326,185
その他の支出	153,442
業務収入	11,580,648
税収等収入	8,230,871
国県等補助金収入	2,557,155
使用料及び手数料収入	685,263
その他の収入	107,359
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,676,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,538,236
公共施設等整備費支出	1,395,658
基金積立金支出	82,413
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,165
その他の支出	-
投資活動収入	320,946
国県等補助金収入	205,489
基金取崩収入	40,075
貸付金元金回収収入	60,000
資産売却収入	14,778
その他の収入	604
投資活動収支	-1,217,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	952,640
地方債等償還支出	952,640
その他の支出	-
財務活動収入	594,225
地方債等発行収入	594,225
その他の収入	-
財務活動収支	-358,416
本年度資金収支額	100,862
前年度末資金残高	1,653,547
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,754,409
前年度末歳計外現金残高	22,888
本年度歳計外現金増減額	-492
本年度末歳計外現金残高	22,396
本年度末現金預金残高	1,776,806

(2) 注記（連結）

1 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価または備忘価額としております。

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券……………償却原価法

・満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

・出資金

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格がないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等……………移動平均法による原価法

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法

・無形固定資産……………定額法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産と同様の方法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

イ賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

ウ退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

エ損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑥ リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

・その他

重要な会計方針については原則として上記のとおりですが、連結対象団体においては、

当該団体で定めている会計方針によって処理を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

① 損失保証債務等負担見込額

（公益）長崎県林業公社 1,136 千円

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
観光施設事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東彼地区保健福祉 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.4502%
長崎県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.04%
長崎県市町村総合 事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85%
長崎県市町村総合 事務組合 (消防保障事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
長崎県市町村総合 事務組合 (非常勤補償事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
長崎県市町村総合 事務組合 (公立学校医補償事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.26%
長崎県市町村総合 事務組合 (会館特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.56%
長崎県市町村総合 事務組合 (馬町別館特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.56%
長崎県市町村総合 事務組合 (行政不服審査会特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.78%
長崎県市町村総合 事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.76%

連結の方法は次のとおりです。

- ・特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,700 千円
----	----------